

日本のグローバル化～観光と労働 二つの観点から～

名古屋市立大学経済学部
川端ゼミ

2017年度中部経済学インターゼミ 2017年11月25日（土）中京大学

はじめに

観光地や駅、職場で外国人を見かける機会が多く、日本のグローバル化が進んでいることを実感できる。

そこで、観光と労働の2面から考察する。

目的

観光の観点から . . .

外国人観光客を増やすには

労働の観点から . . .

外国人労働者が日本に与える影響を明らかにする。

目次

➤ 観光

- 訪日外国人増加の背景
- 日本に与える影響
- 観光客を増やす手段
- まとめ

➤ 労働

- アンケート結果
- メリット・デメリット
- 考察
- まとめ

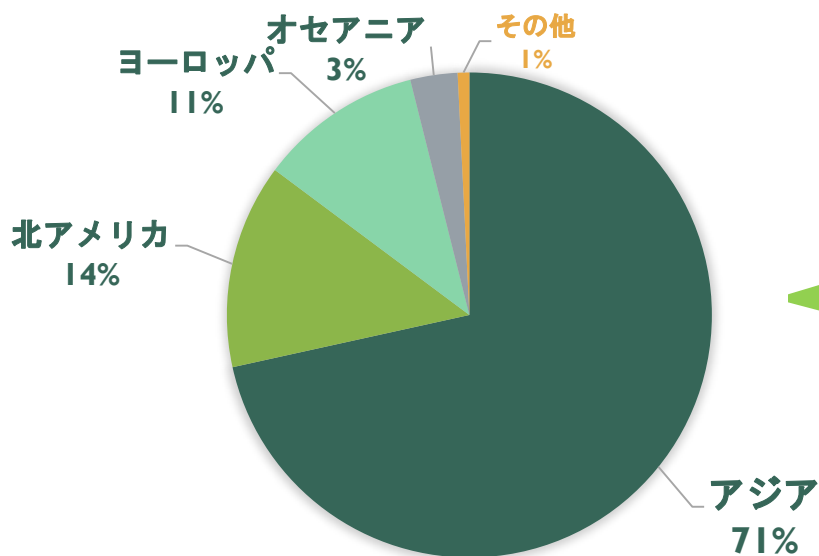
➤ 最後に



観光

訪日外国人数の推移

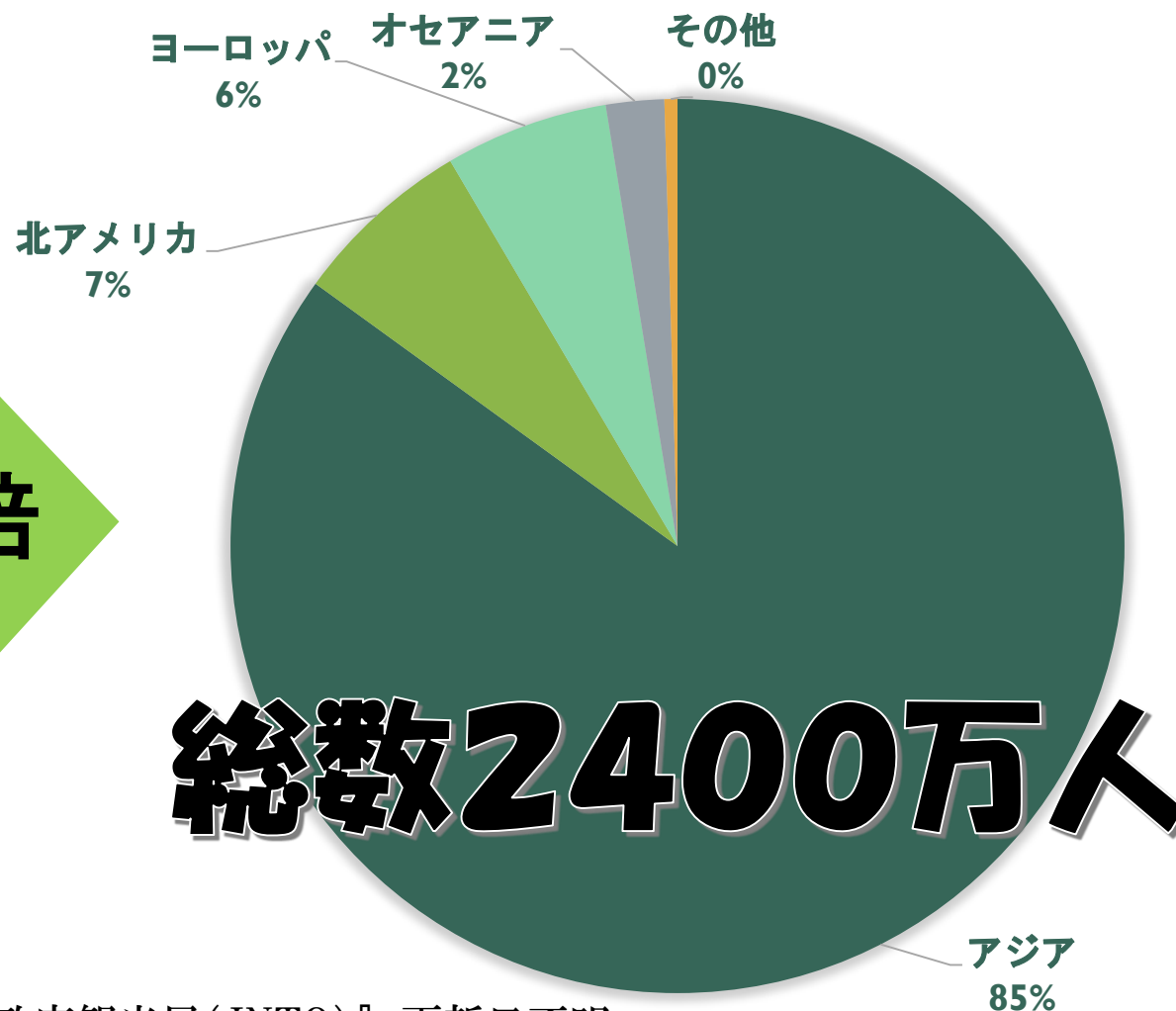
2006年



総数730万人

約3倍

2016年



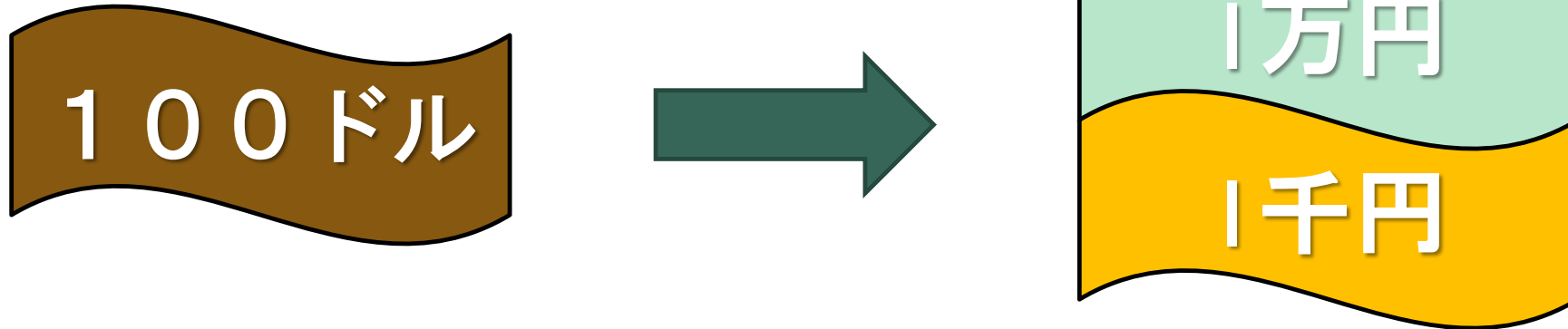
総数2400万人

その理由として・・・

- 円安
- ビザ緩和
- 外国人所得増
- ユネスコ無形文化遺産『和食』登録

円安

- ドル円レートが100円から110円になると



1000円お得に日本を楽しめる！

ビザ緩和

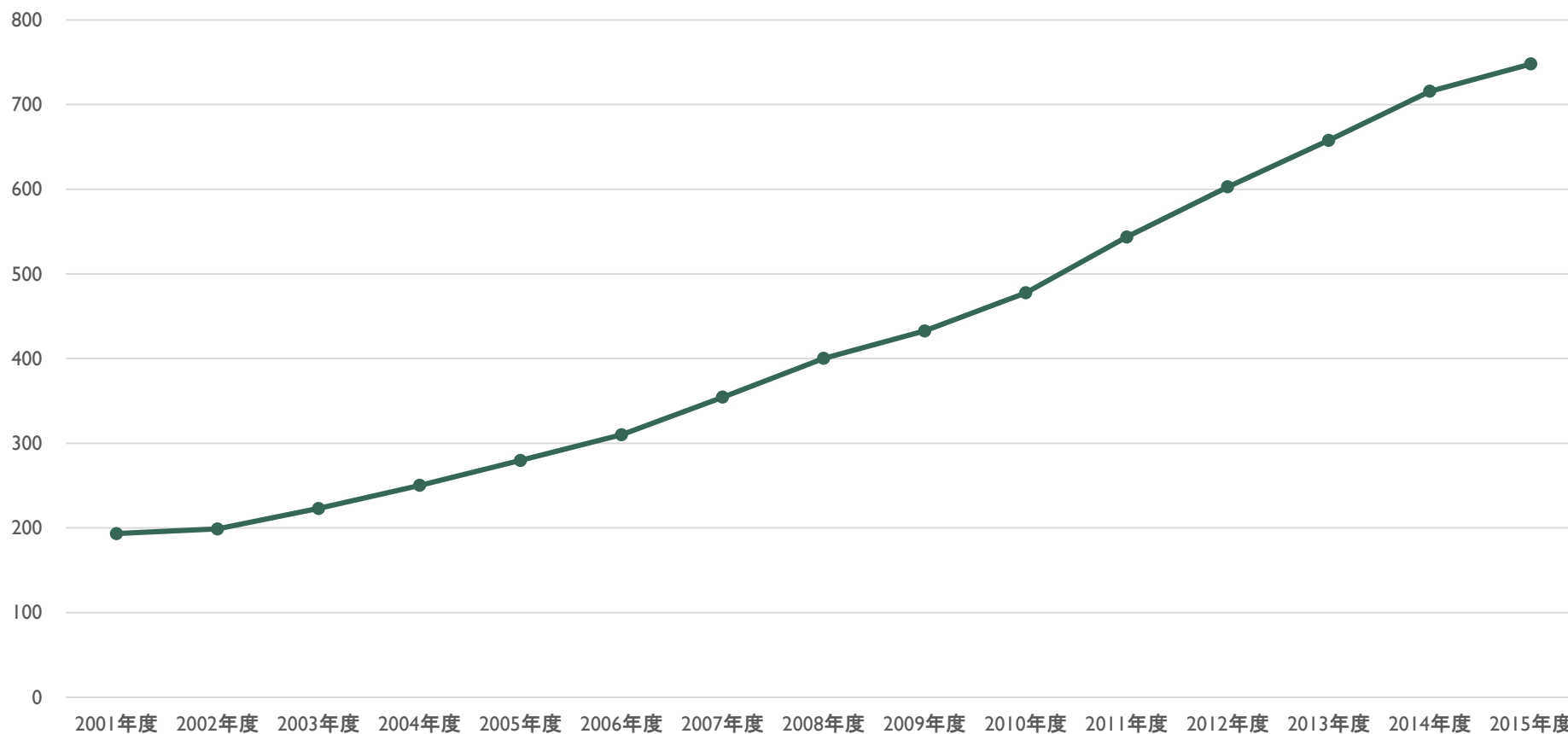
■ 最近のビザ緩和

タイ、マレーシア、ベトナム、フィリピン、インドネシア、UAE、カンボジア、ラオス、パプアニューギニア、ミャンマー、インド、中国、ブラジル、モンゴル、カタール、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン、アルメニア

➤ 日本に訪れやすくなっている

外国人所得増

中国人の平均年収推移



出典：平均年収.jp

ユネスコ無形文化遺産『和食』登録

和食のユネスコ無形文化遺産登録により

「ホテル・旅館業」の26.7%

「料理店」の21.4%

「すし店」の15.1%

が経営に「プラスの影響がある」と回答。

これらの理由で訪日外国人が増えているが . . .

日本にどのような影響があるのか？

外国人観光客の増加はGDPの増加につながる

それはなぜか??

→インバウンド消費が増えるため

インバウンド消費とは・・・日本を訪れる外国人観光客による、日本国内での消費活動

例) 中国人による爆買い

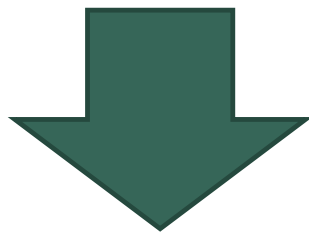
インバウンド消費の内訳

【図表12】国籍・地域別の訪日外国人1人当たり費目別旅行支出

平成28年暦年(速報)		(円/人)							(泊)
国籍・地域	総 額		訪日外国人1人当たり旅行支出						平均泊数
	前年比		宿泊料金	飲食費	交通費	娯楽サービス費	買物代	その他	
全国籍・地域	155,896	-11.5%	42,182	31,508	17,838	4,725	59,323	320	10.1
韓国	70,281	-6.5%	22,090	17,847	7,505	3,042	19,562	234	4.5
台湾	125,854	-11.1%	33,634	26,611	14,126	4,137	47,122	224	7.4
香港	160,230	-7.0%	41,501	34,570	17,328	4,412	62,389	29	6.3
中国	231,504	-18.4%	44,126	38,943	19,917	5,014	122,895	609	11.8
タイ	127,584	-15.3%	34,532	25,858	16,529	4,821	45,414	430	9.9
シンガポール	163,210	-12.9%	58,462	34,903	24,891	3,242	40,428	1,285	8.0
マレーシア	132,354	-12.0%	41,048	27,753	19,799	3,671	40,023	60	11.7
インドネシア	136,616	-7.2%	47,116	22,585	27,171	5,051	34,665	28	15.0
フィリピン	112,229	-11.3%	33,192	26,506	13,419	4,959	34,093	59	28.3
ベトナム	186,133	-4.5%	49,312	54,180	19,556	4,125	58,883	77	35.4
インド	144,261	-2.7%	61,347	27,377	19,712	2,783	32,968	74	22.8
英国	181,795	-13.7%	80,131	41,220	30,011	6,408	24,000	24	12.6
ドイツ	171,012	-0.0%	78,851	36,899	29,716	5,068	20,350	128	14.0
フランス	189,006	-9.7%	75,462	40,799	34,590	7,830	30,299	26	16.0
イタリア	198,001	-2.0%	78,596	45,299	38,901	9,315	25,596	293	12.8
スペイン	224,064	-1.4%	92,209	49,101	44,165	6,482	32,050	57	14.0
ロシア	190,881	+4.6%	61,848	31,005	21,813	7,258	64,892	4,065	21.1
米国	171,418	-2.4%	70,707	41,137	27,856	5,427	26,111	180	14.1
カナダ	154,977	-9.2%	55,365	36,319	28,508	5,184	29,327	273	12.8
オーストラリア	246,866	+6.7%	99,802	51,201	40,169	17,958	37,587	150	13.2
その他	183,086	+2.8%	67,698	41,890	29,633	6,505	37,335	24	18.9

「買物代」では中国人、「娯楽サービス費」ではオーストラリア人、「飲食費」ではベトナム人が他の国や地域の旅行客よりも支出が多いことがわかる。

訪日外国人の増加は日本国内での莫大な消費
を発生させる

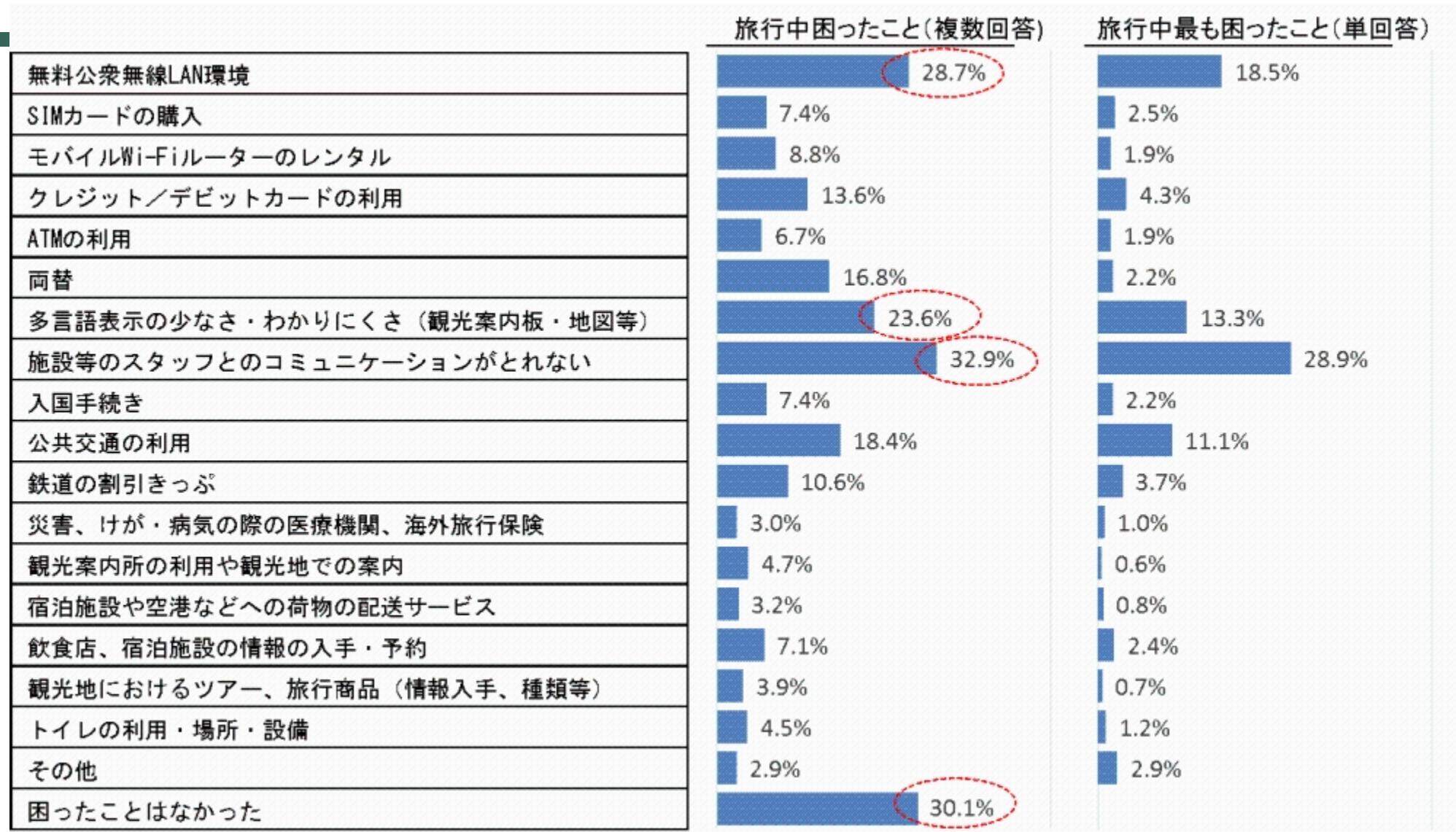


日本経済への影響は大きい

日本のGDP増加を招く訪日外国人を
増やすためにはどうすればよいか

外国人観光客を増やすためには.....

①外国人観光客が不満に思ってることを解決する



出典：観光庁ホームページ



第1位 「施設等のスタッフとのコミュニケーションがとれない」

第2位 「無料公衆無線LAN環境」

第3位 「多言語表示の少なさ・わかりにくさ（観光案内板・地図等）」

具体的な手段は

- wifiを増やす
- ガイドを増やす
- 他国へのPR（外国語のホームページ）
- 英語教育の強化
など

外国人観光客を増やすためには.....

②アクセスコストの削減

訪日外国人観光客を増やす手段

アクセスコスト

（日本を訪れる際にかかる費用）

の削減こそが最大の近道！

アクセスコストを削減するために

より低価格な航空サービス

- LCC（格安航空券） など

↓↓↓

航空会社間で価格競争が起こると、
観光客（利用者）にとっては望ましい。

航空事業における価格競争

・ オープンスカイ協定

航空協定で決められている規制を撤廃、ヒトや物の流通促進を行い経済効果を高めようとするもの。

これを締結することで航空会社は過酷な競争へ直面。

従来の日本

元々日本はオープンスカイに対して消極的であった。

↑ 他国の航空会社が自国の航空会社にとって代わる可能性

アジア・ゲートウェイ構想の台頭

アジア・ゲートウェイ構想

アジアの成長と活力を日本にも取り込む！

2007年（H19）に第一次安倍政権が掲示

【開放的で魅力ある日本を創る】

基本理念の一つ。

まとめ

オープンスカイ協定による航空自由化、
LCC（格安航空券）などの要因によって航空会社間の競争が激化することで、
利用者にとっての便益向上につながる。

すなわち、訪日外国人観光客の増加によりインバウンド消費額が増加。

→グローバル化を推進すべき！！

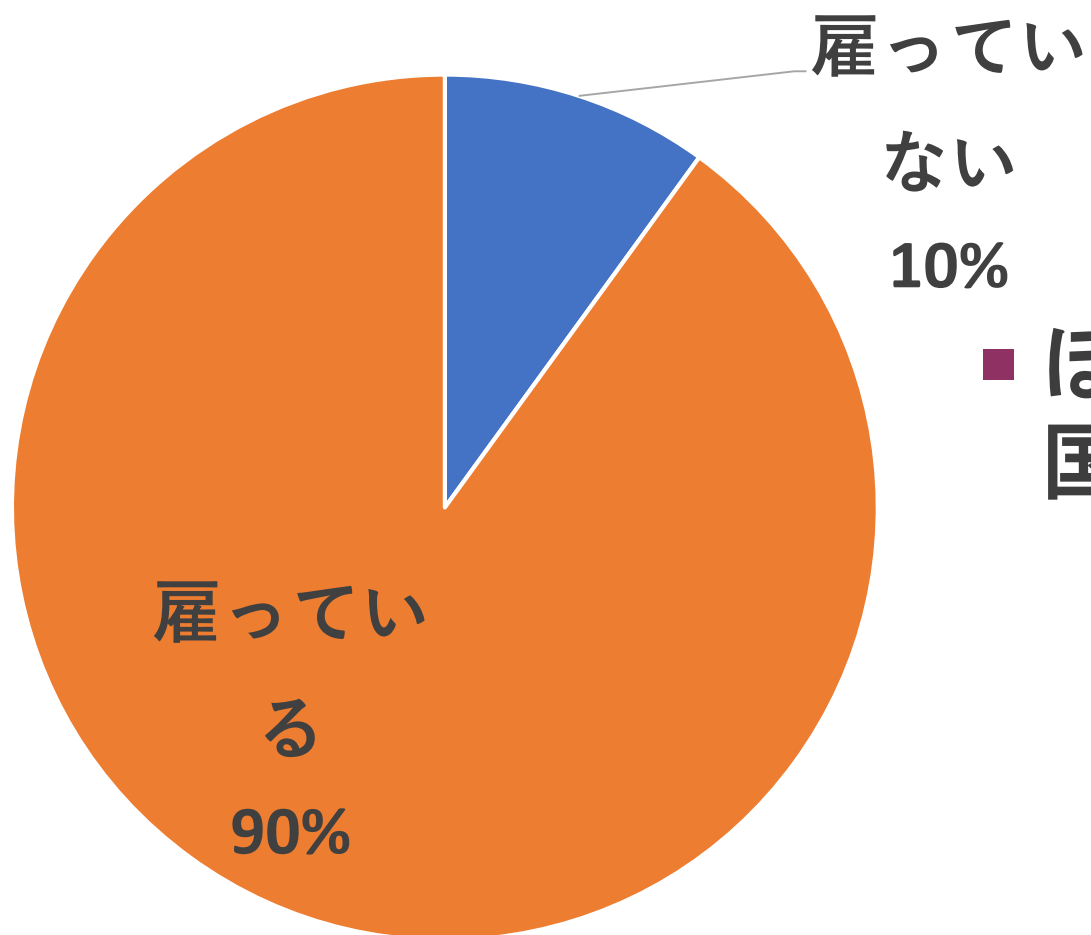


労働

企業に聞いた意見

実際に外国人を雇っているか？

※東海地方の企業10社を対象に実施

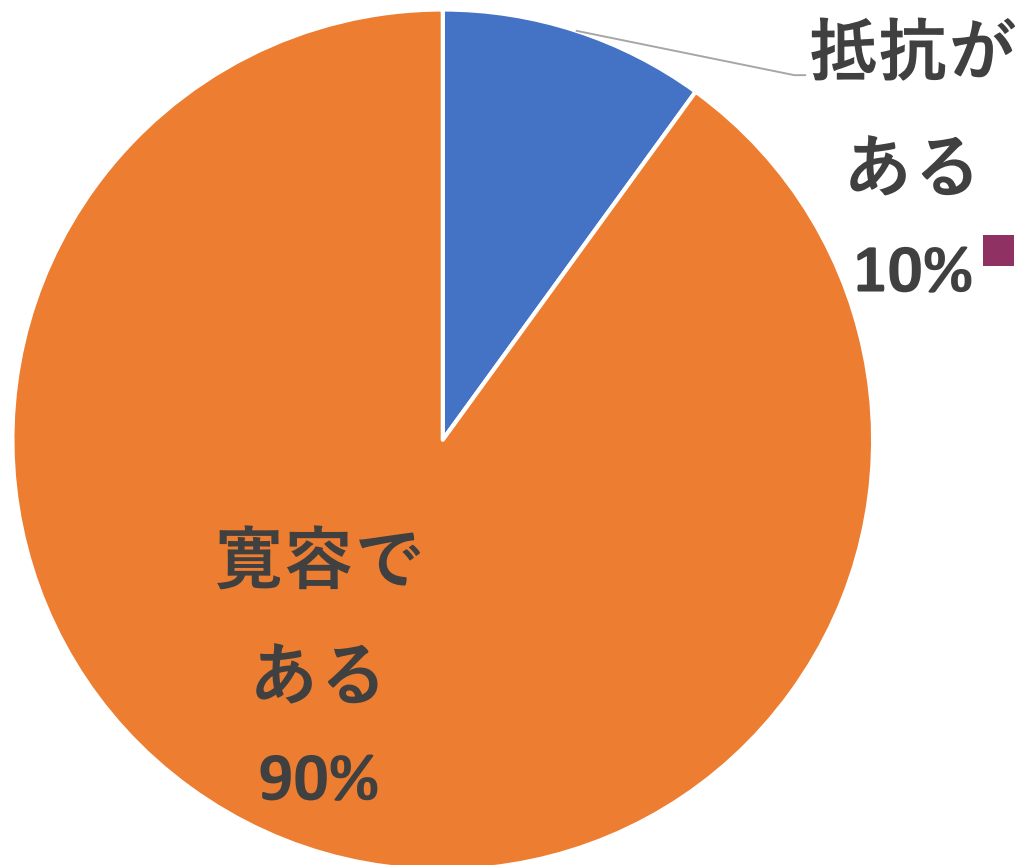


- ほとんどの企業が実際に外国人を雇っている。

企業に聞いた意見

外国人労働者の受け入れについて

※東海地方の企業10社を対象に実施



抵抗が

ある

10%

■ ほとんどの企業が外国人労働者の受け入れについて寛容である。

学生対象アンケート結果

よく見ると答えた学生 85%

よく見る場所...コンビニ、工事現場、スーパー、居酒屋...

こんなイメージ抱いてます

真面目、頑張ってる、深夜労働、言葉が通じない、接客が雑...

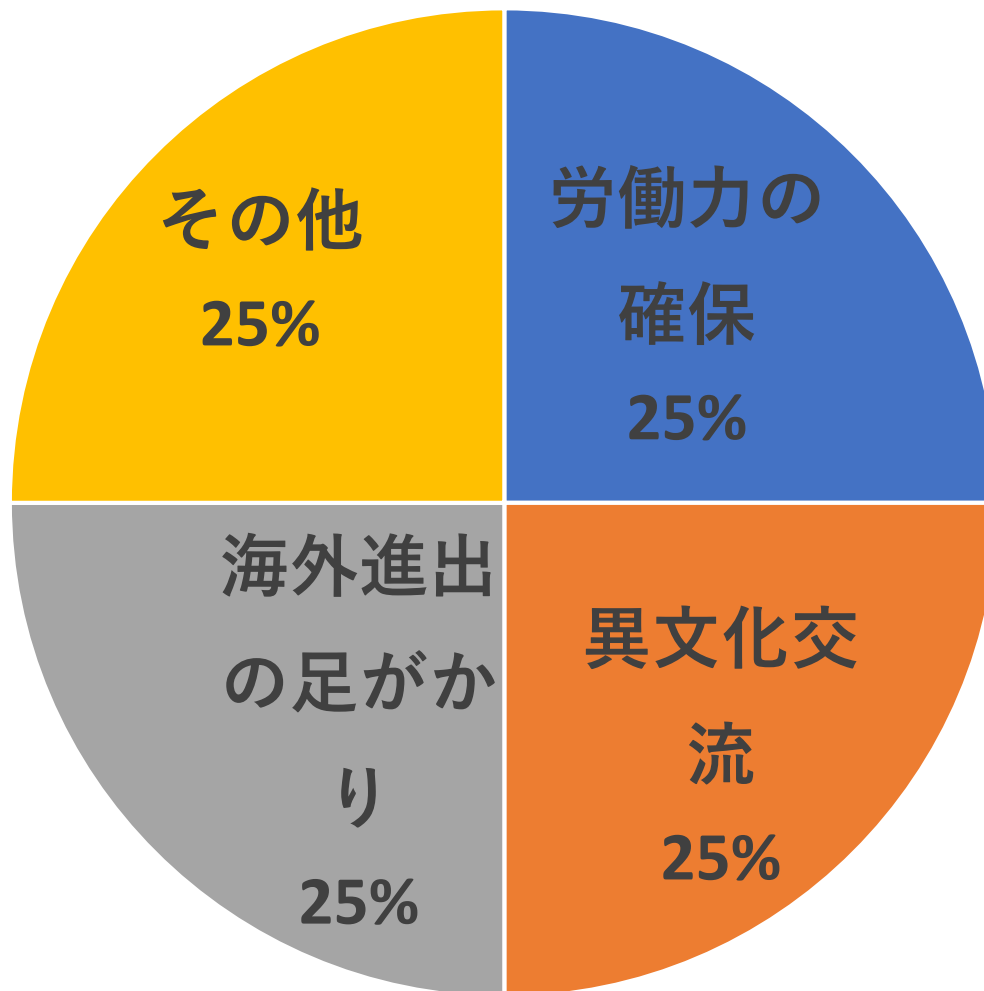


変わっていく日本の現代社会のなか、外国人労働者は

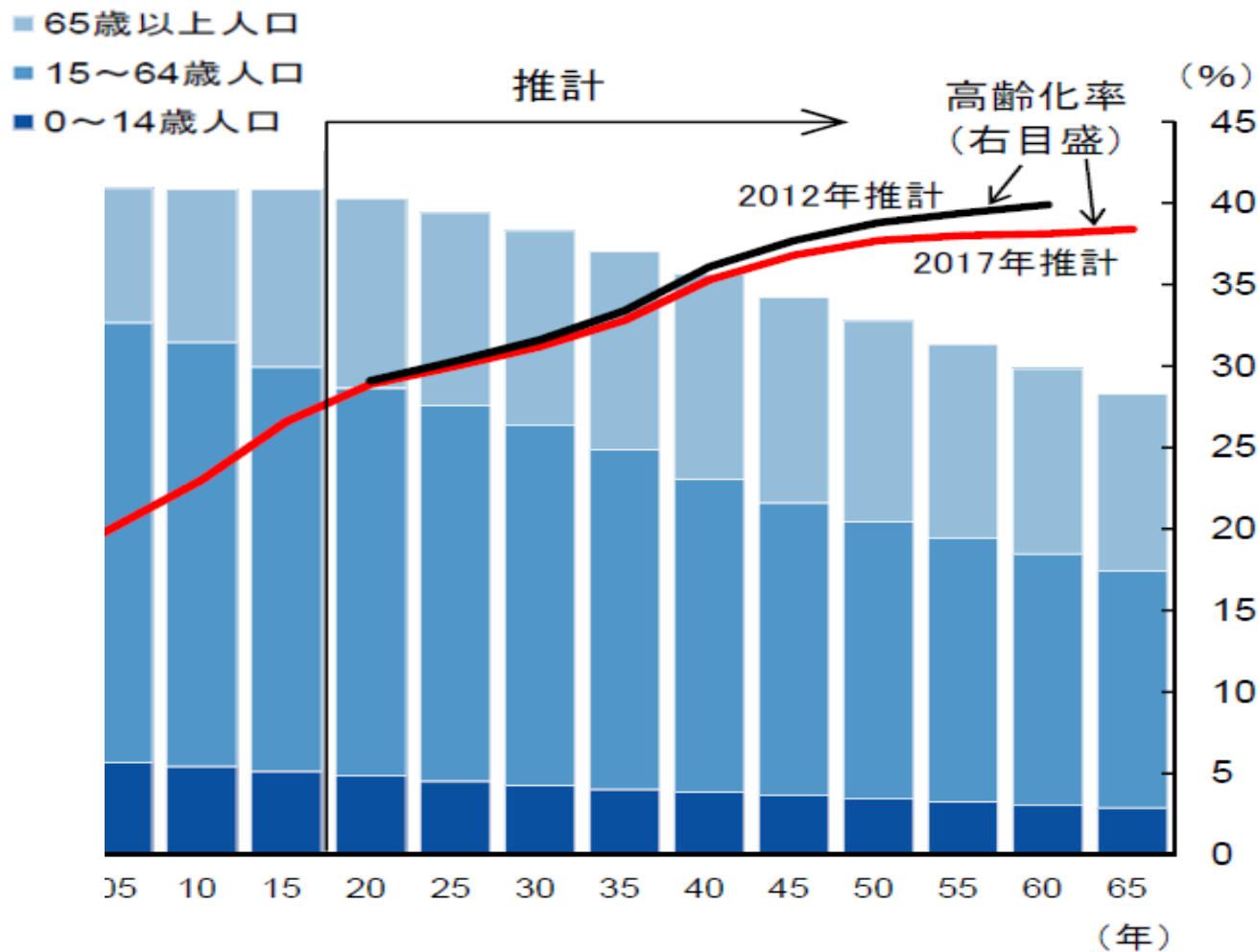
日本にとって
身近で欠かせない存在に

→日本にとっていろんなメリットが

企業に聞いた意見 外国人労働者を雇うメリット



若い労働力の確保 メリット①



日本では少子高齢化に伴うさらなる

労働人口 (15～64歳)

の減少が問題に

日本とアジア諸国の賃金の差 メリット②

●日本で働く労働者の人数

1位中国(32万2500人)



平均年収

約103万

2位ベトナム（約11万人）



約40万

3位フィリピン（約10万7000人）

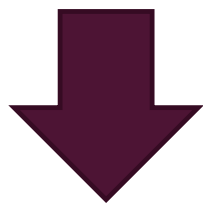


約50万

他にタイ、ミャンマー、マレーシアなど東南アジア各国の賃金は依然として低い

日本とアジア諸国の賃金の差 メリット②

- 日本の平均年収はアジアトップの**456万**
- 時給900円で週40時間働いたとき年収約**190万**



賃金が安く人が集まりにくい職場もある日本と、自国に比べて高賃金で働ける外国人労働者の**双方**にメリットがある。

日本国外の文化により多様性がUP メリット③

留学生に聞いた自身の強み

- ・ 言語力
- ・ 日本人にはない積極性、主体性
- ・ 違う目線からの意見 ...など



企業側が求めている能力とマッチ

■ 異文化交流による活性化

日本人にはない発想や考え方、語学や積極性などを外国人から学ぶことで、新しい発想の活用や職場のグローバル化、活性化につながる。

他にもこんなメリットが...

- ・ 海外進出の足がかり

外国人を雇用することで海外進出するときの参考になる。
海外に自ら行くよりもコストがかからず確実性が高い。

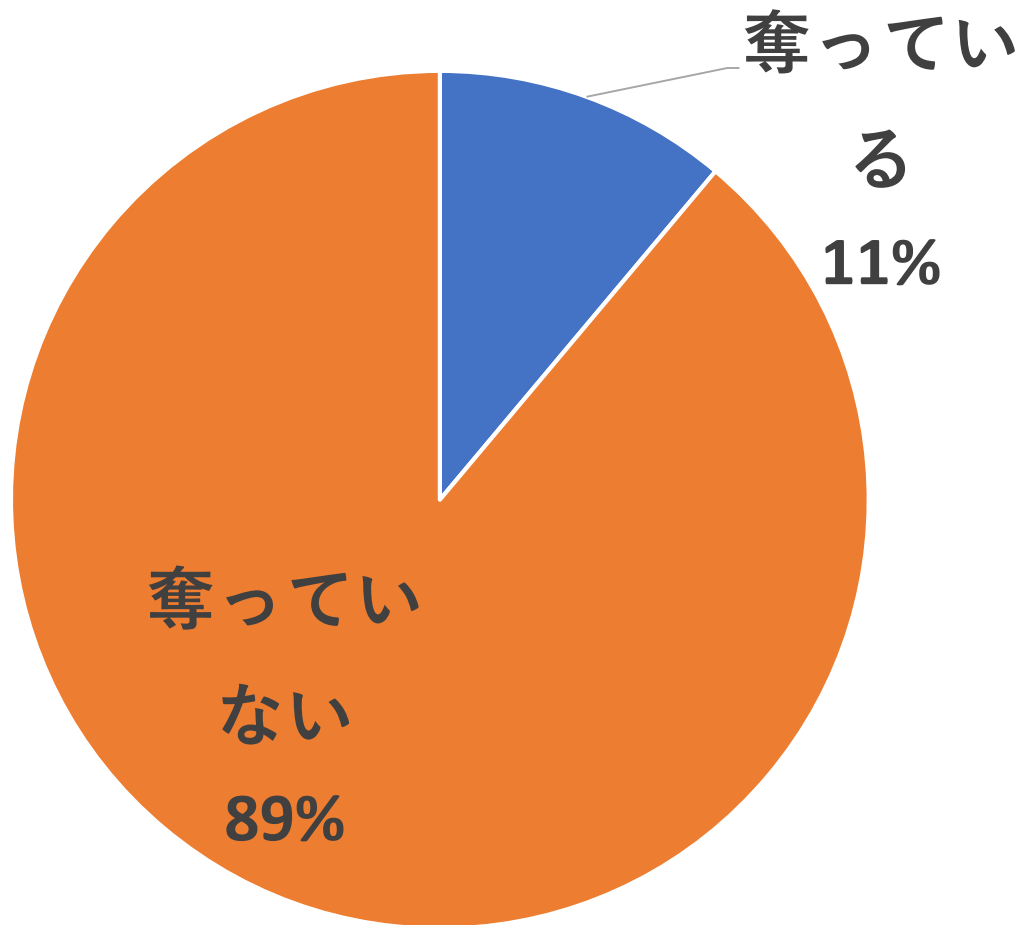
海外にパートナーや拠点のない**中小企業**などで使われる

**市場調査、社員の渡航、現地の商習慣、
習俗のレクチャー、現地の有能な人材の紹介 など**

デメリット

- 言語問題
- 文化慣習の違いによるストレス
- 教育費のコスト
- 離職するリスク

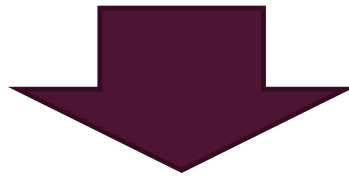
企業に聞いた意見 外国人労働者が日本人の雇用を奪っているか



■外国人労働者は日本人の雇用と関係ないのでは？

仮説

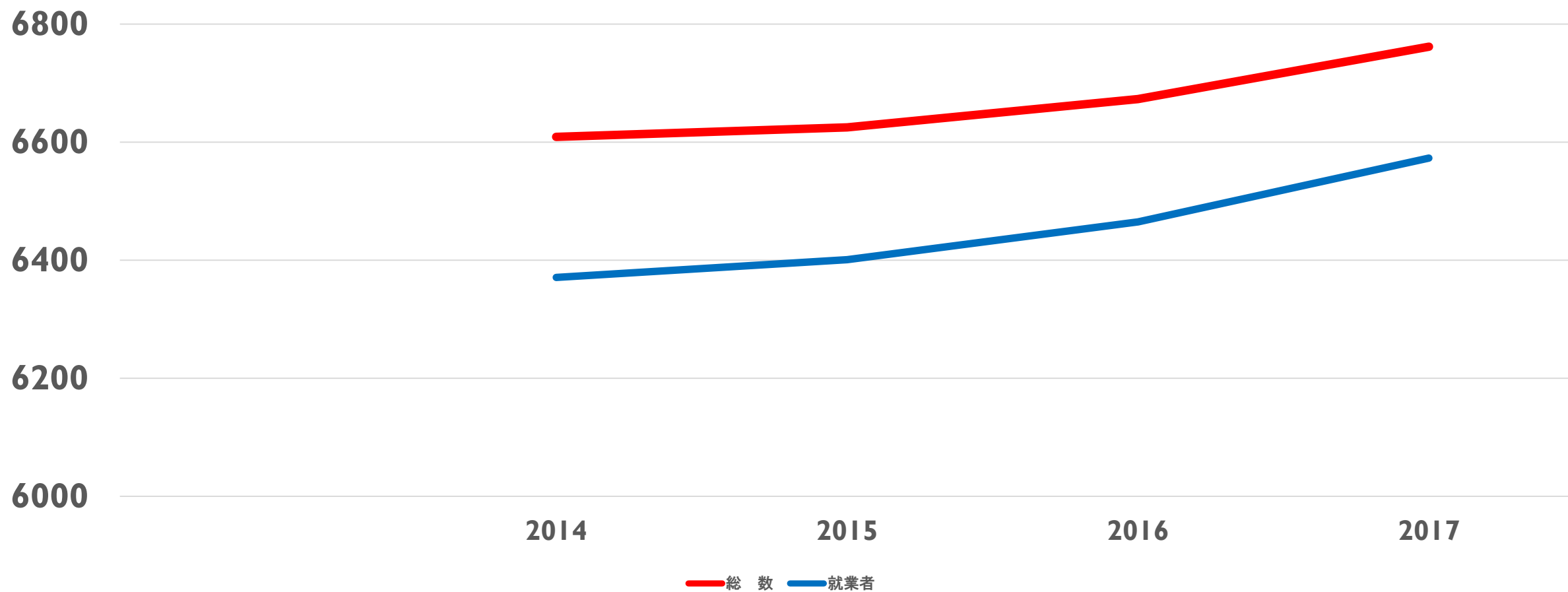
Q:外国人労働者の増加は日本の失業率を上昇させるのか？



上昇する→外国人労働者を雇うべきではない・・・？

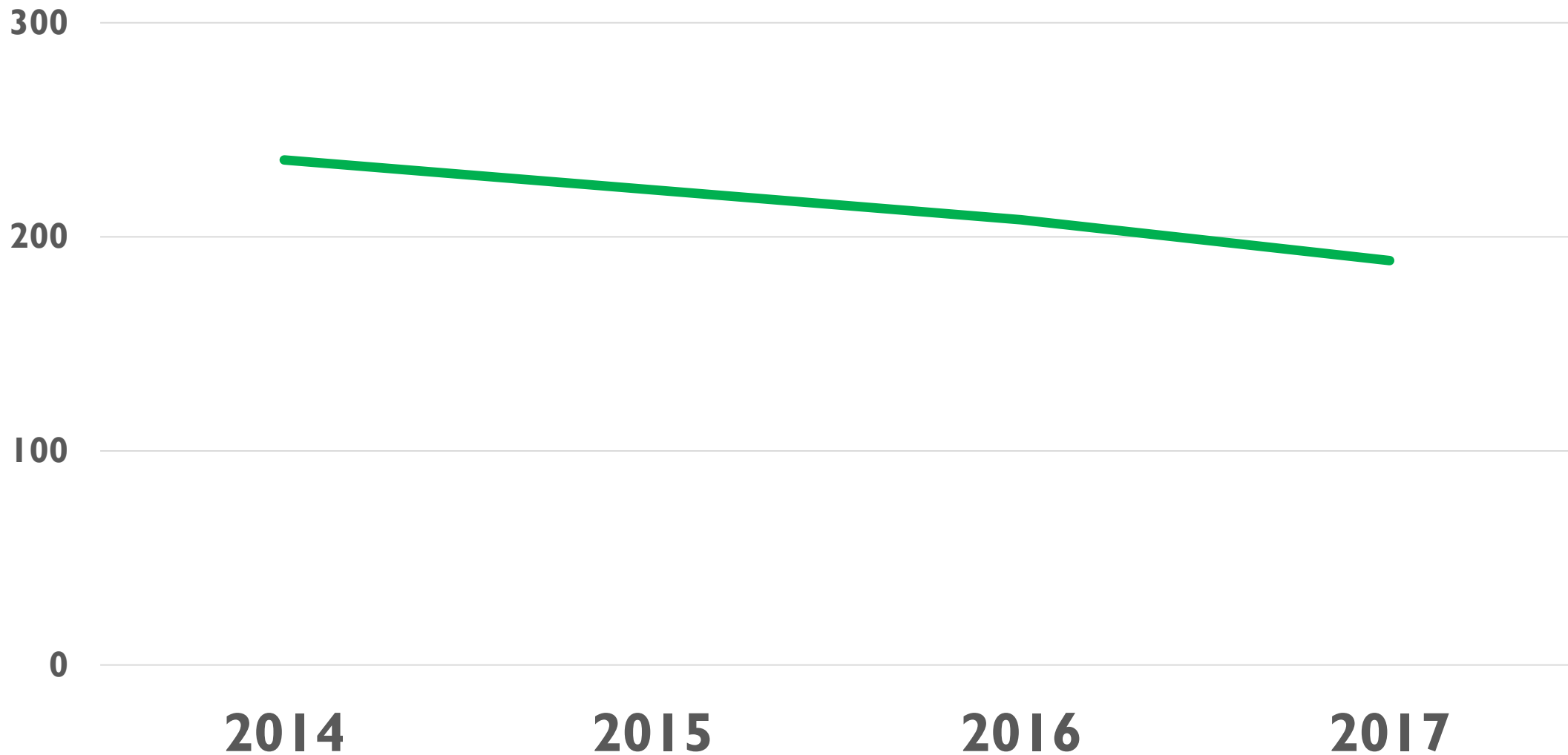
上昇しない→外国人労働者を雇うべきである

就業可能者数 就業者数



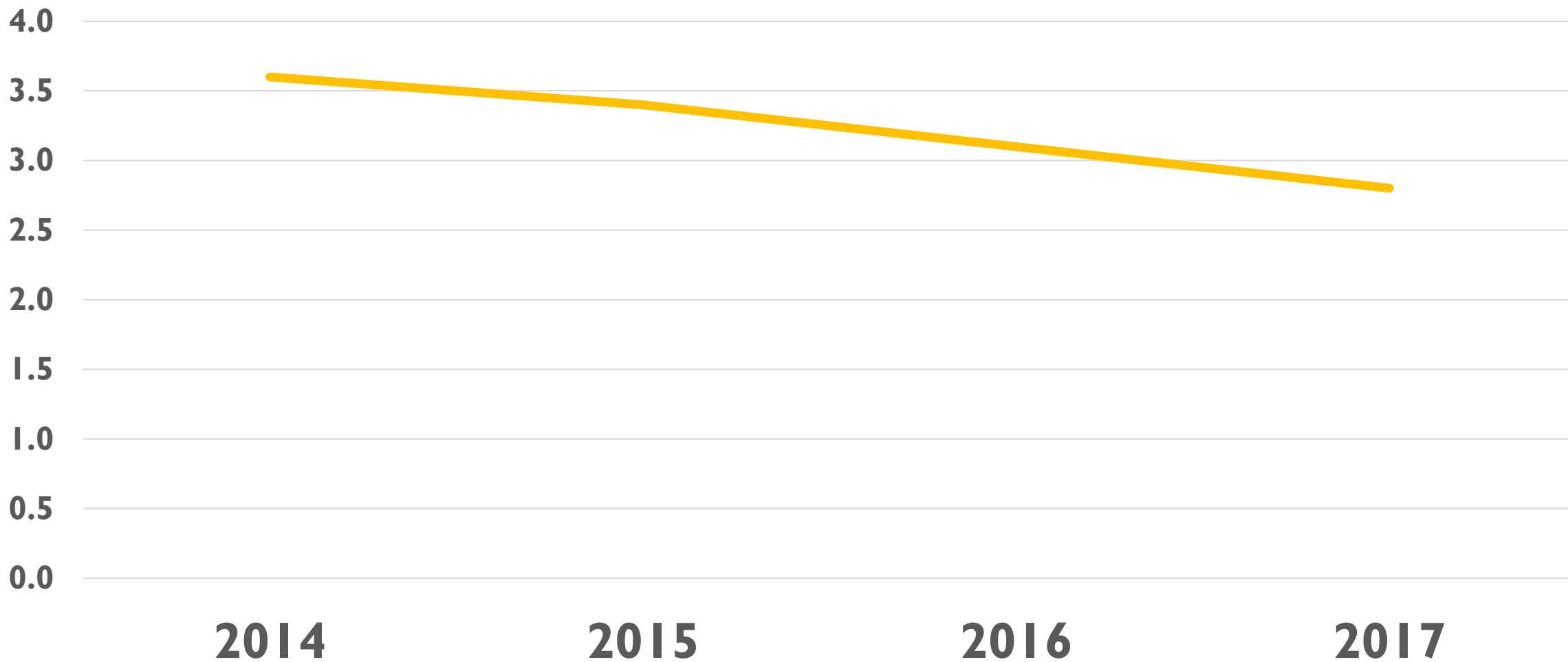
総務省統計局 労働力調査（ILO基準準拠）参照

完全失業者





完全失業率



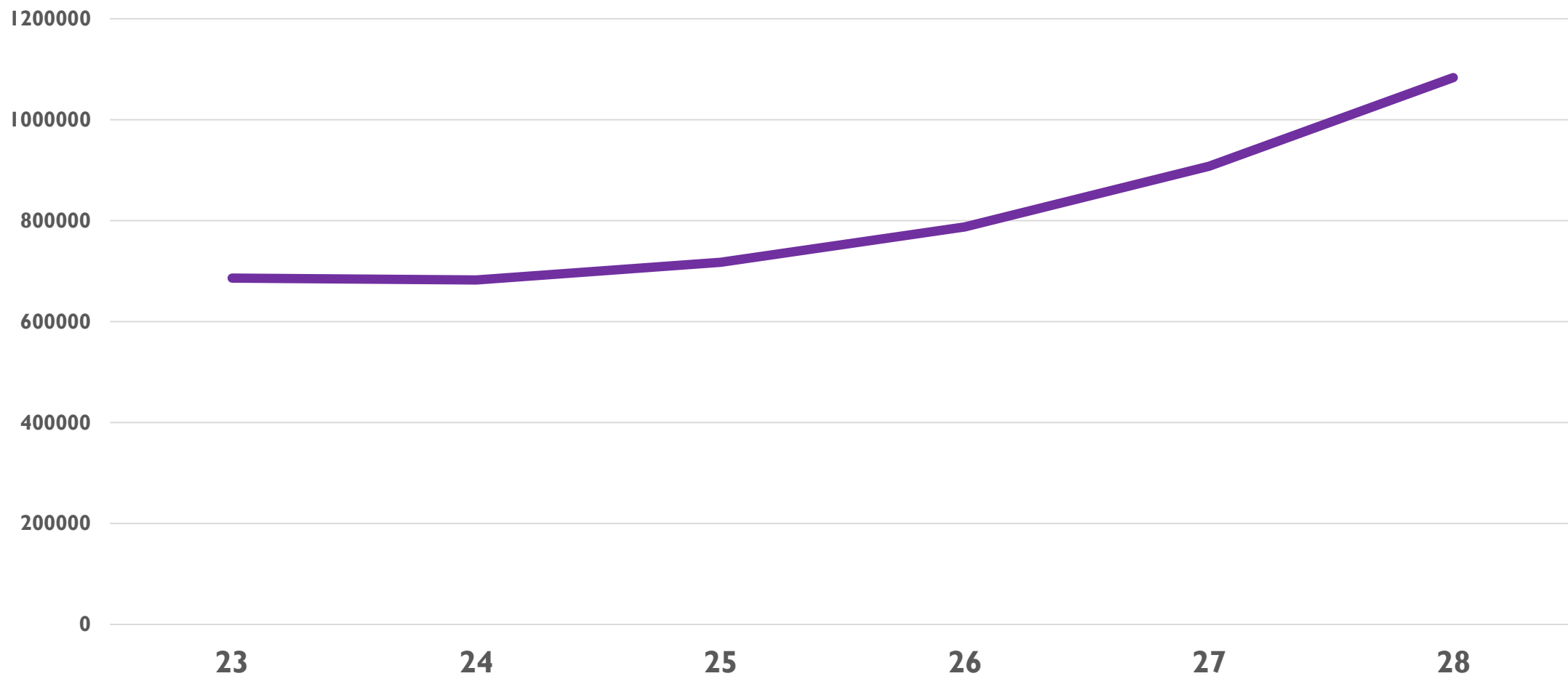
事実

- **総数**は年々増加し、**就労者**は増加している
- **完全失業率**は減少している
 - ⇒ **完全失業者**も減少している



完全失業者が確実に減少している

外国人労働者数



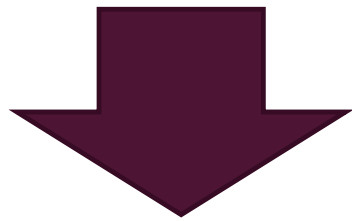
事実②

外国人労働者は年々増加している。

⇒2016年は前年同期比175832人で、19.4%の増加(過去最高)

考察

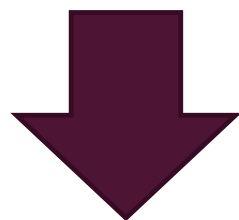
外国人労働者は増加しているが、日本の完全失業率は減少している



仮説：外国人労働者の増加は日本の完全失業率を上昇させる
は否定される

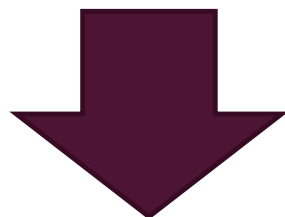
考察②

外国人労働者が増加している中で日本の完全失業率は減少している。



日本国内の雇用が増加している。

⇒労働者不足へ



外国人労働者を雇うべき

別の視点から

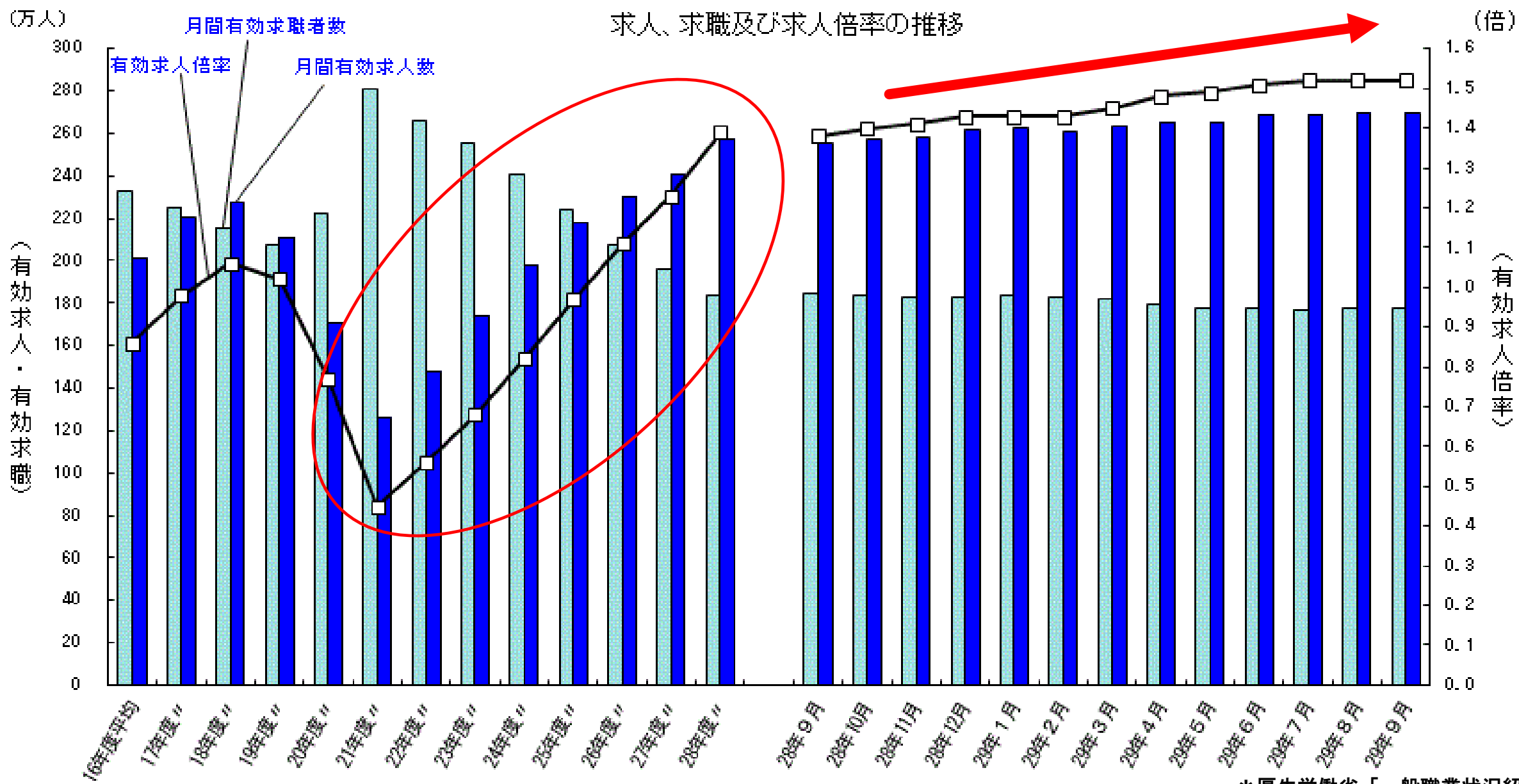
有効求人倍率・・・1人あたりの求職者に対して、どれだけの求職数があるのか示す指標

Ex, 有効求人倍率2倍→1人あたり2つの求職数

⇒労働の超過需要⇒人不足

// 0.5倍→一人あたり0.5の求職数

⇒労働の超過供給⇒失業



*厚生労働省「一般職業状況紹介」参照

事実③

- 平成 22 年度の有効求人倍率から上昇
- 平成 28 年には有効求人倍率は 1.4 倍にまで上昇
- 平成 29 年も右肩上がりで 1.52 倍に到達
- 約 10 年で有効求人倍率は 3 倍に増加

考察③

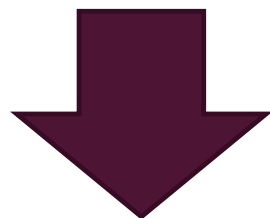
- 平成29年度の有効求人倍率は1.52倍
⇒労働の超過需要⇒人不足の現状



外国人労働者を雇うべき

結論

考察②の結果と考察③の結果が合致



外国人労働者の雇用を積極的に増加させるべき

最後に

観光の観点から ・ ・ ・

- ・ 訪日外国人は日本のGDPを上昇させる。
- ・ 航空自由化をさらに促進することでアクセスコストを削減し訪日外国人をさらに増加させるべき。

労働の観点から ・ ・ ・

- ・ 外国人を雇うことに多様なメリットがある。
 - ・ 日本の雇用は増えるが、労働者不足になる。
- 外国人をもっと雇った方がいい。

参考文献

- 首相官邸（2007）「アジア・ゲートウェイ構想の概要」, <<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/asia/>>（参照2017-10-26）
- JTB総合研究所（発行年不明）「観光用語集」, <<https://www.tourism.jp/tourism-database/glossary/>>（参照2017-10-23）
- JTB総合研究所（2010）「オープンスカイ～その流れと日本における課題～」, <<https://www.tourism.jp/tourism-database/column/2010/02/special-report/>>（参照2017-10-26）
- 国土交通省（発行年不明）「オープンスカイ交渉の進捗状況について」, <<http://www.mlit.go.jp/common/001201828.pdf>>（参照2017-10-31）
- 国土交通省（発行年不明）「航空分野のインフラ国際展開」, <<http://www.mlit.go.jp/common/001116518.pdf>>（参照2017-10-31）
- 日本政策金融公庫（発行年不明）「ホテル・旅館の4社に1社、和食のユネスコ無形文化遺産登録によりプラスの影響」, <https://www.jfc.go.jp/n/release/pdf/topics_140415b.pdf>（参照2017-10-26）
- 外務省（発行年不明）「最近のビザ緩和」 <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000110948.pdf>>（参照2017-10-26）
- 平均年収.jp（発行年不明）「中国の平均年収」 <<http://heikinnenshu.jp/country/china.html>>（参照2017-10-26）
- みずほ総合研究所：<<https://www.mizuho-ri.co.jp/index.html>>
- グローバルノート：<<https://www.globalnote.jp/post-10401.html>>
- 総務省統計局：<<http://www.stat.go.jp/>>
- 厚生労働省：<<http://www.mhlw.go.jp/>>